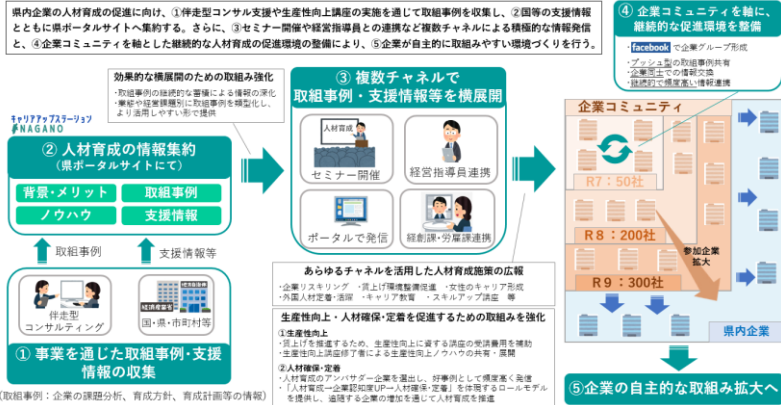


事業概要：【多住・流動社会を先取した”交流と創造が生まれる信州”創出プロジェクト
（信州未来共創戦略関係）】

申請者	長野県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	133,783千円 (66,535千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	選ばれる地方分野
目的・効果	・デジタル化の進展等により、リモートワークや兼業、副業が普及する中で、必ずしも定住・定職にこだわらない「多住・流動」というライフスタイルを志向する人々を県内に呼び込むため、二地域居住の推進方策の具体化を図る。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 豊かな自然、農ある暮らし、圏域ごとの個性ある魅力やそこに根付く多様な伝統文化等、長野県の強みや魅力を最大限発信し、交流創出に主眼を置いた施策をモデル的に展開することで、市町村や受入地域等の意識変革も促し、人々が行き交い交流が生まれる地域づくりをパッケージで行う。					【実施体制等】 二地域居住促進により 交流と創造が生まれる信州へ！ ・ワーキングホリデーによる体験・交流の機会創出 ・副業としての農業 ・プロモーションの強化 長野県 ・住まい・拠点の確保 ・移住・二地域居住相談体制強化 ・地域に関わるきっかけづくり 首都圏等	
	【ソフト事業】 ・仕事×滞在による関係人口創出（企画運営等／委託料）6,812千円 ・農業体験・交流の実施及び情報発信（運営・広報／委託料）2,507千円 ・移住・就業相談体制の強化（相談員配置等／委託料）11,848千円 ・地域体験を通じた関係人口創出（企画運営等／委託料）4,430千円 ・移住プロモーションの刷新（広報・WEB改修等／委託料・負担金）30,431千円 ・空き家利活用人材の育成（研修実施等／委託料）4,443千円 ・関係人口の可視化・機運醸成（制度構築・運営等／委託料）6,064千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①移住者数（+1,137人） ②本交付金事業で実施するイベントの参加者数（+400人） ③都市農村交流人口（+ 286,642人） ④移住相談件数（+200件） ⑤HP閲覧者数（+75,000人）						

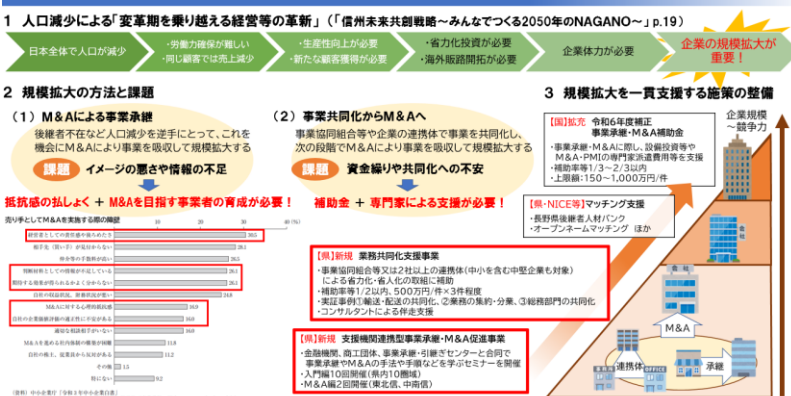
事業概要：企業リスクリング推進事業事業（信州未来共創戦略関係）

申請者	長野県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	55,355千円 (18,285千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	選ばれる地方
目的・効果	目的①：企業経営に対するリスクリング推進の動機づけ 目的②：企業の課題に応じたリスクリング施策情報の収集と展開						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 人口減少に伴う労働力不足やデジタル化による技術革新など急速に社会経済環境が変化する中、企業が成長分野・新規事業への転換、事業の高付加価値化、デジタル技術の活用等による生産性向上などを図るため、企業によるリスクリングの取組事例を積極的に創出し、その横展開を図る。これにより企業の主体的なリスクリングを支援し、継続的に取り組みやすい環境づくりを行う。					【実施体制等】 R8産業人材育成事業の推進 	
	【主な経費】 ○経営指導員による企業支援 経済団体の経営指導員による、リスクリングの取組推奨や企業におけるリスクリング実践例の共有を実施 1,000千円 ○伴走型コンサルティング支援事業 民間コンサルタントによる企業のリスクリング推進の伴走支援 7,285千円 ○企業コミュニティ形成事業 リスクリングのノウハウや実践例の共有・情報交換等の交流イベントの開催 1,000千円 ○生産性向上推進リーダー育成講座事業 製造業向けの生産性向上講座の実施 9,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における人口一人当たりの労働生産性（+406千円/人） ②伴走型コンサルティング実施企業数（+30社） ③企業コミュニティ参加企業数（+100社） ④生産性向上推進リーダー育成講座参加者数（+48人）						

事業概要：信州観光MaaS推進事業（信州未来共創戦略関係）

申請者	長野県	初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	663,164千円 (212,341千円)
事業分野	ソフト事業 ✓ 拠点整備事業	事業分野（大項目）	強い経済分野
目的・効果	・移動を中心とした観光サービス全般に係る「旅行者の利便性向上」と、移動情報等の収集による「観光データマーケティングの推進」を目的として「観光MaaS」を構築し、稼ぐ観光地域づくりを実現する。		
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 R7年度に実施した調査事業や推進体制での議論をもとに長野県版観光MaaSシステムの構築を実施。併せて観光MaaSシステムの利用促進に向けて、掲載する情報や交通・観光チケット等の充実のため、参画・連携するサービス提供事業者（交通事業者、観光関連事業者等）の確保及び支援や、地域内での関係者調整など、本システムの円滑な運用開始に向けたオペレーション業務を委託する。 また、県内の交通・観光事業者や市町村、関係機関とともに、具体的な機能の共有や、全県への展開方法等について検討するための会議を定期的開催する。		【実施体制等】
	【ソフト事業】 ・長野県版観光MaaSシステムの構築（委託料）：190,000千円 ・オペレーション業務（委託料）：21,776千円 ・推進体制の運営（報償費等）：565千円		
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における観光消費額（+448億円） ②MaaS登録者数（+3,000人） ③MaaS利用者満足度（+70%）		

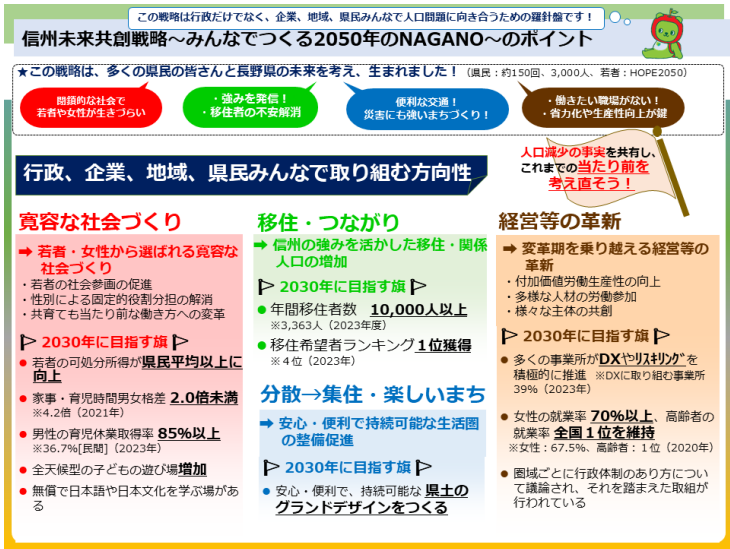
事業概要：労働人口減少社会に対応するための企業規模拡大支援による
競争力強化プロジェクト（信州未来共創戦略関係）

申請者	長野県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	74,094千円 (36,265千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野（大項目）	強い経済分野
目的・効果	・事業承継・M&Aへの理解を深める学びの場を提供するとともに、事業協同組合等が取り組む規模拡大につながる業務の共同化を支援することで、人口減少下において廃業の減少と労働生産性の向上につなげ、県内企業の経営基盤を強化する。 ・事業承継・規模拡大の啓発やそれを目指す経営者の育成、企業連携体による業務の共同化へと段階的な支援を実施し、国が推進する中堅企業支援へつなげる、一貫的な企業規模拡大の支援施策を整備する。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 事業承継やM & Aに抵抗感を抱く経営者の心理的ハードルを下げ、企業規模拡大のマインドを醸成するために事業承継・M&Aの動向、手法、手順を学ぶセミナーを開催する。また、企業連携体や事業協同組合等による業務共同化の取組に対し、補助金の交付と専門コンサルタントによる伴走支援を行い、効果検証を行った後、専任コーディネーターによる優良事例の横展開を図る。					【実施体制等】 県内企業の規模拡大に向けた支援の必要性について 	
	【ソフト事業】 (1) 支援機関連携型事業承継・M & A 促進事業 ・事業承継・M & A の啓発（セミナー開催費） 1,264千円 (2) 業務共同化支援事業 ・業務共同化支援補助金の実施（補助金）15,000千円 ・コンサルタントによる伴走支援及び専任コーディネーターの配置（委託料）15,001千円 ・前年度補助事業のコンサルタントによる効果検証（委託費）5,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①長野県における就業者一人当たりの付加価値労働生産性（+541.68千円/人） ②長野県内の中堅企業数（+6社） ③事業承継・M&Aセミナー 及びワークショップの参加者数（+525人） ④実証事業により省力化・省人化した人数（+12人）						

事業概要：県内大学等教育機関及び県内企業の魅力発信事業事業

申請者	長野県						初回採択回	令和7年第1回募集
事業計画期間	R7 - R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	44,262千円 (11,288千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野（大項目）	地方への人の流れ分野
目的・効果	○県内大学・短期大学の魅力発信を行うことにより、進学時における社会減の抑制及び社会増を促進する。 ○大学生等を対象に県内企業への就業を促すことにより、就職時における社会減の抑制及び社会増を促進する。							
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 大学等への進学時における社会減の抑制及び社会増の促進のため、県内大学等の魅力を発信し、また、就職時における社会減の抑制及び社会増の促進のため、県内企業の魅力発信を、県内大学・短期大学及び企業等と連携して行う。 ＜県内大学・短期大学への進学促進＞ ○県内大学・短期大学の魅力発信 ○県内高校生と県内理工系大学生の交流会を実施 ＜県内企業への就職促進＞ ○県内企業におけるインターンシップ実施の支援及び県内企業と学生のマッチングを実施 ○県内理工系大学生と県内理工系企業に勤める社会人の交流会を実施						【実施体制等】 	
	【ソフト事業】 ○オープンキャンパス等の周知・参加促進 ・WEB広告（委託料）2,507千円 ・PRポスターの作成・掲示（委託料）1,512千円 ・PRチラシの作成（委託料）528千円 ・イベントの実施（委託料）2,420千円 ・進行管理費（委託料）150千円 ○交流会（県内高校生×県内理工系大学生、県内理工系大学生×県内理工系企業）の実施（委託料）4,171千円							
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①移住者数（+1,137人） ②県内大学・短期大学への志願倍率（2.73倍/R6 → 3.04倍/R9） ③県内大学卒業生の県内就職率（+6.8%）							

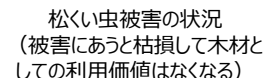
事業概要：県民会議発 人口減少時代における価値観の転換事業（信州未来共創戦略関係）

申請者	長野県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	152,013千円 (48,013千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	選ばれる地方分野
目的・効果	・人口減少に対応するため、行政・企業・地域・県民が協力する「県民会議」を設立し、「信州未来共創戦略」を策定した。この戦略は、2050年の目標に向けて、寛容な社会づくりなど4つの方向性を掲げている。 ・戦略の推進の土台となる寛容な社会づくりに向け、多様な主体が具体的な行動を起こしている姿を発信することにより、若者・女性のもとより、全ての人々が地域に魅力を感じ、社会増が継続している状態を目指す。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 県民会議は、県が施策を決定する従来型の会議体とは異なり、戦略に基づき、参加者が自発的に人口減少等の課題に取り組む実践の場である。 参加者は、若者の社会参画や固定的性別役割の解消などのテーマから関心分野を選び、学びや対話を通じて行動につなげる。 取組はプロジェクトチームとして展開され、イベントや情報発信等を通じて広く共有することで、参加者自身の行動が社会を変える実感と共感の輪を広げていく。					【実施体制等】 	
	【主な経費】 ○県民会議運営費事業（負担金48,013千円） ・印刷費1,000千円 ・委託料47,013千円 （広報に係る動画制作費、WEB広告配信、SNS管理業務、CM制作、HP構築費、冊子コンテンツ制作費、新聞広告代及び県民会議のイベント開催費、プロジェクト伴走支援業務）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①長野県への移住者数（+1,137人） ②都道府県版ジェンダーギャップ指数の経済分野の順位（+8位上昇） ③男性の育児休業取得率（+13.3%）						

事業概要： 将来世代と地域・地元企業をつなぐプロジェクト事業（信州未来共創戦略関係）

申請者	長野県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	125,197千円 (38,440千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	選ばれる地方分野
目的・効果	若いうちから地域産業・企業の魅力を知る取組を実施し、将来の県内産業を担う人材を確保（Uターン等による県内就職・県内定着を促進）						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等	【事業概要】 人口減少と若者の県外流出により県内産業の人材不足が深刻化する中、若者から「選ばれる県」を目指し、子どもたちが早期から地域産業・企業の魅力に触れる取組の充実を推進するため、企業・学校双方の負担軽減や連携強化及び情報発信等の支援を実施する。 【ソフト事業経費】 (1)職業体験支援ポータルサイト運営 ● 職業体験等を提供企業の情報やキャリア教育に係る取組事例等の発信 2,080千円 (2)職業体験支援コーディネーターの配置（4名） ● 企業と学校をつなぎ、キャリア教育の取組をコーディネート ● 「信州ものづくりマイスター」によるものづくり体験講座等の開催を支援 14,735千円 (3)学校と社会をつなぐ連携コーディネーターの配置（28名） ● 地域の魅力を知り守る人材の育成・確保のため、学校と地域社会が連携して教育を推進するコンソーシアムを構築 21,625千円					【実施体制等】	
主なKPI	① 県内出身学生のUターン就職率（+10.70%以上） ② 職場体験支援ポータルサイトを通じて職業・産業体験活動に参加した児童・生徒数（+5,450人） ③ 小中高高校生が地元の産業・事業所を知るための取組への参加事業所数（+600社） ④ 連携コーディネーターが地域とのつながりを創出した県立高校数（+25校）					※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	

申請者	長野県						初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,540,160千円 (540,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	✓	事業分野（大項目） 強い経済分野	
目的・効果	長野県の森林を構成する主要な樹種であるアカマツは、かつて住宅の横架材や薪・炭などの燃料として利用され、地域経済にとって重要な木材資源であった。また、適切に管理されたアカマツ林は、秋の味覚を代表するマツタケの生産基盤となるなど、多くの恵みをもたらした地域経済を潤していた。 しかし近年、地球温暖化などの影響により、アカマツをはじめとする地域資源への森林病虫害の被害は、高標高地域にまで拡大し、この被害の拡大速度に対して防除が追いついておらず、西日本で見られたように、多くの地域資源が失われる可能性が高まっている。 このような状況を踏まえ、地域資源の価値を高めるために、現代の生活様式に適した新たなアカマツ材の活用方法の創出が求められており、こうした取組により、林業の収益性向上や雇用の創出を図り、地域内での経済循環を促進するとともに、森林の公益的機能や環境の保全にもつなげ、社会と自然が調和した持続可能な地域づくりを推進する。							
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 かつては住宅用の横架材として使われてきたアカマツ資源の現代の生活様式での新たな利活用方法（2×4部材、集成材等）の市場調査、製品の試作・実証、商談会等を民間主導で検討する取組を推進し、アカマツ材等の価値を上げ林業産出額を増加させる。併せて、松くい虫の被害に抵抗性のある苗木の生産拡大を図るとともに、病虫害被害のおそれがある地域資源の伐採・搬出を行い、病虫害被害の拡大を防ぐ。						【実施体制等】 松くい虫被害市町村（赤） （54市町村／77市町村中） 松くい虫被害の状況 （被害にあつと枯損して木材としての利用価値はなくなる）	
	【ソフト事業】 病虫害被害拡大のおそれがあるアカマツ、広葉樹等製品の需要動向調査、新規需要の開拓方向性の検討、新製品の試作・実証、商談会を民間主導で実施する。併せて抵抗性アカマツ苗木の生産拡大を支援 ・信州アカマツ等販路拡大事業 30,000千円 ・松くい虫抵抗性アカマツ等苗木生産拡大事業 8,000千円 【インフラ整備事業】 アカマツ等の樹種転換を行い森林の公益的機能の維持・回復を図る ・治山事業（保安林総合改良事業） 22,000千円 ・森林整備事業（森林環境保全整備事業） 480,000千円							
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	★①林業算出額のうち木材生産（+11.19億円） ②木材生産量（+20.1万m³） ③対策対象松林における松くい虫被害量（事業開始前からの増加量）（+8,300m³） ④アカマツ製品等を扱った商談会等への参加者数商談会等への参加者数（+3,000人）							



事業概要：信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業

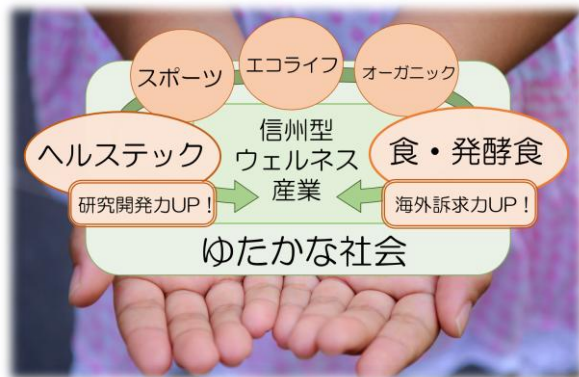
旧制度（推進）

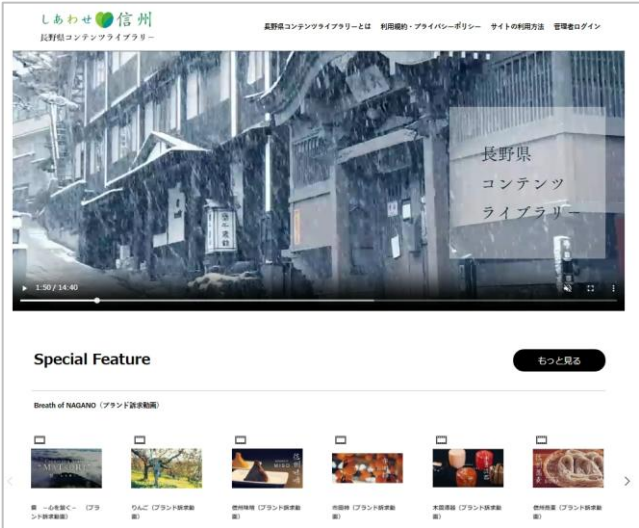
申請者	長野県・南信州広域連合	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R10年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	311,330千円 (25,720千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・Society5.0型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・次世代空モビリティ（ドローンや空飛ぶクルマ）活用により、地上の制約に捉われない新たな山岳高原を創造する ・中山間地域でも買い物や医療等のサービスを楽しみ、災害時にも安心安全な暮らしの実現を図る ・山小屋の負担軽減や山岳遭難対策、新たな観光コンテンツ作りを進め、山岳高原観光の更なる魅力向上を図る ・様々な業種で新たなサービス・雇用が創出され、地域内経済が循環するエコシステム構築を図る		
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」参加団体等と協働・連携しながら、活用のために必要な基盤（住民理解・社会受容性、企業等が参入しやすい仕組み、社会実装・普及のためのソフト・ハード面の環境）を県が中心となって整えるのと同時に、実際の社会実装を民間企業が速やかに行うための支援を実施する。		【実施体制等】 
	【主な経費】 ○多数の企業を関連事業に参入させるための仕組みづくり ・「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」での具体事業創出のマッチング（委託料）5,390千円 ○次世代空モビリティ社会実装を加速させるための支援 ・民間企業による県内での次世代空モビリティ事業化準備支援（補助金）20,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数（+14人） ②実装された観光関連事業数（+3件） ③実装された生活利便性関連事業数（+4件） ④空飛ぶクルマの離着陸場設置予定数（+6箇所）		画像出展：経済産業省HP

画像出展：経済産業省HP

事業概要：信州ウェルネス産業創出事業

旧制度（推進）

申請者	長野県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	218,339千円 (67,084千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・ウェルネス関連プロジェクトの推進を通じて、県内産業の成長、ブランド化を促進 ・技術支援やネットワーク構築により、ウェルネス産業分野の発展と企業間の連携を強化 ・ベンチャー・スタートアップへの支援を通じて、新たな技術開発の促進と事業効果を最大化 ・デジタル化支援施策の拡充により、ウェルネス産業のデジタル化に対応		
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 ヘルステックと発酵食品分野における研究開発・事業化を促進し、スタートアップ創出や企業支援、人材育成を進める。産学官連携での研究開発支援や企業ネットワーク構築、補助金による事業化支援、実践的な人材育成プログラムの実施を通じて、地域資源を活かした新たな産業創出と「発酵・長寿県NAGANO」のブランド強化、観光振興を目指す。		【実施体制等】  しあわせ信州
	【主な経費】 ・ヘルステック関連機器開発支援（補助金）15,000千円 県内事業者やスタートアップが行う、機器の試作開発、概念実証（PoC）、販路開拓の取組に対する補助を実施。 ・信州フードスペシャリスト育成プログラムの実施（委託料）2,500千円 国内外の食品トレンドを読み解き、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を目指し、食品製造や食品開発に係る各分野の専門的な講師による座学と実勢講座を実施。		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における新規雇用者数（+150人） ②ウェルネス産業における製造品出荷額（+180億円） ③研究開発プロジェクトの創出件数（+30件） ④人材育成プログラムの受講者数（+150人）		

申請者	長野県	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	111,233千円 (38,058千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ
目的・効果	・女性・若者にとって魅力的な産業、職場づくりを推進し、それらの魅力とともに長野県で「暮らす」「働く」魅力を広く発信していくことにより、若者・女性が定着・転入し、持続的に発展していく長野県を目指す		
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 魅力や価値の活用方法を学べる仕組みづくりと、企業と県が連携して女性・若者に向けた発信を行っていく体制づくり、既存企業がその魅力を自覚して発信ができる取組づくりを2つの大きな事業軸で展開していく。		【実施体制等】 
	【主な経費】 ■女性・若者に向けた発信力の強化 (委託料：16,058千円) ■地域・既存企業・団体等の女性・若者に共感される価値の発信強化 (委託料：22,000千円)		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①・・・地域へのU I Jターン数：(+826人) ②・・・ブランドを戦略を理解し情報発信を行う企業数(+300社) ③・・・地域プロジェクトへの参画企業数(+60社)		

事業概要：信州コア技術×クロスイノベーション創造プロジェクト

申請者	長野県・南信州広域連合					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	824,720千円 (177,616千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	戦略産業クラスター関連事業
目的・効果	・本県の強みである製造技術にA I等の先端技術や異分野連携を融合させ、イノベーション創出を加速する。 ・航空・宇宙、GX、サーキュラーエコノミー（CE）、ヘルステック、フードテック等の成長分野への中核技術転換と事業化を強力に推進する。 ・技術開発から製品化、販路開拓までの一貫支援により、研究成果を確実に収益化し、産業クラスターを形成する。 ・高度専門人材の育成と高付加価値企業の創出により、人口減少下でも持続可能な地域経済の好循環を実現する。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度 事業費	【事業概要】 ・製造現場へのA I導入や異業種協業を支援し、新たなDXモデルや製品を創出。専門家派遣や共同研究を通じ、付加価値の高い産業構造への転換を促進する。 ・航空・宇宙やGX、CE、ヘルステック、フードテック（発酵食品含む）において、技術開発から市場分析、戦略策定、販路開拓までを一気通貫で伴走支援し、次世代産業の柱となる事業を構築する。 ・航空機産業の国際認証取得や医療機器開発、発酵食等の専門人材育成プログラムを展開し、技術革新と社会実装を自律的に牽引できる人的基盤を強化する。 【ソフト事業】 異分野連携によるイノベーション創出事業（事業費）5,995千円、次世代産業研究開発・事業化支援事業（補助金）12,800千円、ゼロカーボン技術事業化促進事業（補助金）11,497千円、県産酒粕利用による代替肉開発支援事業（委託料）3,000千円、戦略的成長産業創出・ネットワーク強化事業（委託料）24,737千円、次世代航空・宇宙産業支援拠点機能・体制強化事業（事業費・負担金）24,403千円、社会実装・商談会事業（補助金）13,201千円、社会実装・事業化モデル実証支援事業（委託料）22,550千円、有望プロジェクト事業化促進事業（委託料）10,000千円、社会実装・カーボン排出量削減支援事業（事業費）4,751千円、次世代航空・宇宙機器産業支援機能強化事業（補助金）17,180千円、次世代航空・宇宙産業技術基盤・人材育成強化事業（事業費・負担金）10,643千円 【設備整備事業】 異分野連携によるイノベーション創出事業（高速演算PC、ヘンシェルミキサー等）5,115千円 高付加価値製品づくり促進事業（食品保存性評価装置）11,500千円						【実施体制等】 
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①製造業の従業者一人当たり付加価値額増加率（+6.42%） ②研究開発プロジェクト実施件数（+84件） ③新規製品・サービスの事業化件数（+11件）						

※長野県、南信州広域連合の広域連携事業

事業概要：中小企業成長支援プロジェクト

申請者	長野県						初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,032,279千円 (413,477千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		事業分野（大項目）	地域産業クラスター関連事業
目的・効果	長野県企業の大多数（99.8%）を占めるとともに、地方創生の中核的な担い手である“中小企業”の“成長（主に売上高10億円未満企業を10億円超企業へ）”を徹底的に支援し、目指す姿「県内経済活性化と県民所得の向上」を実現する。							
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 本県では、人口減少下でも賃上げと投資を両立し、地域経済の付加価値を高めていくため、限られた人材でより大きな付加価値を生み出せる企業層の厚みを増やすことが不可欠である。そのため、経営戦略の策定支援、売上拡大に向けた各種（販路開拓、経営課題解決、設備投資、イノベーション創出、産業DX）支援を実施する。						【実施体制等】 売上高10億円突破支援プロジェクト 県では、令和8年度から、将来の売上高10億円突破を目指す県内中小企業を支援する「売上高10億円突破支援プロジェクト」を開始しました。本ページでは、当該プロジェクトに参画し、各種支援策を活用する際の要件や支援内容などについてご紹介します。 1プロジェクト参画方法・支援内容（事業者向け） 参画要件 次のいずれも満たす事業者となります（「県内中小企業」の定義など、詳細は「売上高10億円突破支援プロジェクト実施要領」をご確認ください）。 (1)県内中小企業であって、直近3期の平均売上高が1億円以上10億円未満である者。ただし、直近期の売上高が10億円以上である者を除きます。 (2)成長志向企業宣言を県へ行い、認定を受けた者。ただし、国の「100億宣言」を行った者は本宣言を行えないものとします。 Step1「成長志向企業宣言」を作成・届出 次の内容が記載された「成長志向企業宣言書」を県へ届け出てください。次の様式を活用し、「売上高10億円突破支援プロジェクト実施要領」をご確認いただきながら作成・届出をお願いいたします。 成長志向企業宣言書（様式第1-1号）（PPT：63KB） ※直近3期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、売上原価に関する報告書（作成している場合）、販売費及び一般管理費の明細（作成している場合））を添付いただきます。	
	【ソフト事業】 ・専門家の派遣（補助金）10,989千円 ・次世代の経営者の育成（委託料）6,189千円 ・国内外への販路開拓に係る支援（補助金）33,746千円 ・設備投資への支援（補助金）200,000千円 ・イノベーション創出の加速（委託料・補助金）106,881千円 ・産業DXの強化（委託料）55,672千円							
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①長野県における就業者一人当たりの付加価値労働生産性（+541千円） ②成長志向宣言企業の認定数（+300社） ③AI・IoT等の導入・活用企業割合（+30%）							

事業概要：多様な人材が輝く信州「未来共創」プロジェクト事業

申請者	長野県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	333,332千円 (86,354千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	・労働供給制約下における地域経済の維持・拡大のため、女性リーダーの登用・育成や外国人材の活躍支援を通じて、企業の組織変革や人的資本経営への転換を促し、地場産業の生産性向上と高付加価値化を目指す。 ・企業に対する若者とのマッチングや外国人材の受入支援、安心な職場環境整備を一体的に推進し、雇用のミスマッチ解消と多様な人材の定着により、地域経済の基盤を強化する。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 労働供給制約を乗り越えるため、多様な人材の「活躍」と「定着」に向けた重点支援を行う。具体的には、女性のキャリア形成と組織の多様性確保に向け、女性役員のマッチング支援体制の構築や女性管理職の育成プログラムを展開する。併せて、外国人材の適正な受入と定着に向け、専門窓口の設置や企業の日本語教育経費の補助による環境整備を行う。さらに、若者をはじめとする多様な人材が「納得して就職し、安心して働き続ける」ことができるよう、スカウト型イベント等の実施や、ハラスメント対策による職場環境の整備を一体的に推進する。					【実施体制等】 重点①：女性（組織変革） 役員のマッチング支援 (意思決定層への登用) 管理職候補の体系的育成 (人材パイプラインの構築) 重点②：外国人材（環境整備） 専門相談窓口の設置 (適正な受入の推進) 日本語教育経費の補助 (定着・活躍の土台) 共通基盤：若者等の活躍・定着 スカウト型イベント等の実施 (ミスマッチの解消) + ハラスメント対策 (安心な職場づくり) 地域全体の産業競争力強化・人的資本経営の実現	
	【ソフト事業】 ・女性リーダーの育成・マッチング支援体制の構築（委託料） 35,499千円 ・女性役員登用に要する経費の補助（補助金） 5,000千円 ・外国人材受入相談窓口の設置及び環境整備（委託料） 13,339千円 ・外国人材への日本語教育に要する経費の補助（補助金） 11,000千円 ・若者へのスカウト型イベント等の開催（委託料） 15,246千円 ・ハラスメント防止に向けた広報啓発・マニュアル作成（委託料） 6,270千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①就業者一人当たりの付加価値労働生産性（+542千円） ②女性リーダー及びその候補者の創出数（+280人） ③「専門的・技術的分野」の外国人労働者数（+1,500人）						

事業概要：長野県地域資源（農畜産物、伝統的工芸品）の価値魅力発信・販路強化プロジェクト事業

申請者	長野県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	169,739千円 (44,239千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	県内農畜産物等の最終製品化及びブランド力の強化並びに伝統的工芸品の産地基盤強化を図り、付加価値を創出する。国内外市場における販路開拓を推進し、特定市場依存のリスクを低減するとともに、新たな需要獲得に繋げる。付加価値の県内還流を高め、外部環境に左右されにくい「稼ぐ産業構造」への転換を促進し、県民所得の向上を実現する。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 県内農畜産物の輸出は品質に優れる一方、特定市場への依存や検疫・物流面への課題を抱えるため、他市場展開に向けた条件整理、産地育成、ニーズ調査、テスト輸送等を進め、持続的な販路定着を図る。また、信州ブランドの価値を価格に反映させるため、国内外のプロモーションを強化し、県内事業者が最終製品として市場展開出来る体制を整備する。さらに、需要減や担い手不足が深刻な伝統的工芸品産業では、産地連携や販路開拓、後継者育成を支援し、持続可能な産地基盤の強化を目指す。					【実施体制等】	
	【ソフト事業】 ・新市場での販促活動・情報発信・市場調査・テスト輸送・産地育成（委託料等）19,083千円 ・信州ブランドの市場価値向上及び商品開発支援（委託料）4,700千円 ・伝統的工芸品について、産地連携や支援員によるバックオフィス強化、後継者育成、展示販売支援（委託料等）20,456千円					 輸出向け産地づくり  現地プロモーション	
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①付加価値労働生産性（+541千円/人） ②商品開発に結び付いた事業者数（+16者） ③「しあわせ信州」ロゴマーク認知度（+24%） ④県産農畜産物輸出額（+3億円）					 商品開発支援  伝統的工芸品のワークショップ	

事業概要：成長戦略分野における競争力強化支援事業

申請者	長野県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	598,321千円 (598,321千円)
事業分野	ソフト 事業		拠点整備 事業	✓	インフラ 整備事業	事業分野（大項目）	戦略産業クラスター関連事業分野
目的・効果	国が定める17の成長戦略分野のうち、長野県が重点的に振興を図る①AI・半導体・ロボット、②GX（水素）、③フードテック分野に挑戦する県内企業を支援するため、各分野ごとに競争力強化に資する検査・分析・評価等試験装置を工業技術総合センター（材料 / 精密・電子・航空 / 環境・情報 / 食品（技術部門））に整備し、地域産業の競争力強化を図る。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 工業技術総合センターの各部門が有する専門分野や既存設備に加え、地域における産業人材や大学関係者、センターの研究員が連携し、これまで共同で研究開発を行ってきた実績を踏まえ、新分野に対応した試験・分析・評価・実証用機器を各部門に分散して整備する。					【実施体制等】  成長分野への参入・付加価値向上による“稼ぐ力”の回復	
	【主な経費】 ①半導体・AI・ロボット分野の技術支援機能強化【192,416千円】 ○対象部門（材料 / 精密・電子・航空 / 環境・情報） ○整備内容 a 高分子材料の評価能力強化 b 表面性状や内部構造の可視化技術導入 等 ②GXの実現に向けた水素関連技術支援機能強化【217,752千円】 ○対象部門（材料 / 精密・電子・航空） ○整備内容 a 水素製造装置や燃料電池の成分分析基盤強化 b 燃料電池等の内部構造可視化技術導入 等 ③食品産業の高度化・フードテックの推進機能強化【185,735千円】 ○対象部門（食品） ○整備内容 a 工程可視化と再現性向上のための分析基盤整備 b 有用酵母等の探索に向けた技術基盤整備 等						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①製造業の従業者一人当たり付加価値額（+10.70%） ②新規技術創出件数（+31件） ③受託研究・試験手数料・機器使用料収入額（+20,500千円）						

事業概要： 信州アグリ担い手レジリエンス創造事業 ～人材育成・スマート農業・燃料基盤で支える持続可能な農村モデル～

申請者	長野県					初回採択回	令和8年1月募集								
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	209,545千円 (39,155千円)								
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業								
目的・効果	・県農業大学校のスマート農業の教育力強化等により、次世代の生産性の高い担い手を安定的に確保することを目指す。 ・企業参入や実践型経営農場の整備、法人化支援、樹園地継承推進により、持続可能な地域農業経営体の形成につなげる。 ・中山間地域に不可欠な燃料供給体制を再構築し、生産・生活基盤のレジリエンス強化を通じて地域農業の持続的発展へつなげる。														
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等	【事業概要】 地域計画で明らかになった農業を支える担い手不足の深刻な状況や、担い手不在農地に対応するため、県農業大学校の教育環境を高度化し、スマート農業等生産性の高い技術を活用できる次世代人材を育成するとともに、企業参入の促進や実践型経営農場の整備、法人化の推進により、経営力のある担い手を早期に確保する。加えて、果樹産地の維持に不可欠な樹園地継承を支援するとともに、多種多様な農作物を生産する中山間地域の燃料供給体制を再構築し、農業生産と地域生活を支える基盤を強化する。 【ソフト事業】 ・「企業誘致に向けた地域構想策定のための市町村向けセミナー」、「地域から企業への初期アプローチ」等に係るコンサルティング（委託料）13,200千円 ・法人化推進チーム（仮称）の設置（委託料）4,174千円 ・中山間地域の農業の担い手を支える燃料供給体制の検討促進（委託料）5,863千円 ・県農業大学校へのスマート農業対応コンバインの導入 8,418千円 ・市町村等の実践型経営農場（パイプハウスや農業機械等）の設置支援（補助金）7,500千円					【実施体制等】<table><tr><td>県農業大学校における人材育成</td><td>担い手の確保・育成支援</td><td>樹園地継承</td><td>中山間地域の農業を支える燃料基盤</td></tr><tr><td>スマート農業技術等生産性向上技術の教育の学習環境を整備 人口減少下に対応できる生産性の高い次世代人材の安定した確保・育成</td><td>①企業参入を誘致する農地を選定し、企業へアプローチ ②「実践型経営農場」（収益が得られる貸借型農地）の整備で短期間での担い手の育成 ③専門家を中心としたチームによる法人化の積極的支援</td><td>荒廃すると再生するまでに長い時間を要する樹園地の一時的管理や改植整備、貸し手と借り手のマッチングを推進 樹園地の円滑な継承と新たな担い手の確保</td><td>・燃料供給が不安定な中山間地域等の可視化 ・市町村による「燃料供給に関する計画」策定とSS維持・強化等の取組促進 中山間地域の燃料供給体制の確立</td></tr></table> 担い手の確保 農地の確保 資材の確保 持続可能な経営体と生産・生活基盤による本県農業・農村の維持		県農業大学校における人材育成	担い手の確保・育成支援	樹園地継承	中山間地域の農業を支える燃料基盤	スマート農業技術等生産性向上技術の教育の学習環境を整備 人口減少下に対応できる生産性の高い次世代人材の安定した確保・育成	①企業参入を誘致する農地を選定し、企業へアプローチ ②「実践型経営農場」（収益が得られる貸借型農地）の整備で短期間での担い手の育成 ③専門家を中心としたチームによる法人化の積極的支援	荒廃すると再生するまでに長い時間を要する樹園地の一時的管理や改植整備、貸し手と借り手のマッチングを推進 樹園地の円滑な継承と新たな担い手の確保	・燃料供給が不安定な中山間地域等の可視化 ・市町村による「燃料供給に関する計画」策定とSS維持・強化等の取組促進 中山間地域の燃料供給体制の確立
県農業大学校における人材育成	担い手の確保・育成支援	樹園地継承	中山間地域の農業を支える燃料基盤												
スマート農業技術等生産性向上技術の教育の学習環境を整備 人口減少下に対応できる生産性の高い次世代人材の安定した確保・育成	①企業参入を誘致する農地を選定し、企業へアプローチ ②「実践型経営農場」（収益が得られる貸借型農地）の整備で短期間での担い手の育成 ③専門家を中心としたチームによる法人化の積極的支援	荒廃すると再生するまでに長い時間を要する樹園地の一時的管理や改植整備、貸し手と借り手のマッチングを推進 樹園地の円滑な継承と新たな担い手の確保	・燃料供給が不安定な中山間地域等の可視化 ・市町村による「燃料供給に関する計画」策定とSS維持・強化等の取組促進 中山間地域の燃料供給体制の確立												
主なKPI	①長野県農業産出額（+141億円） ②中核的経営体への農地集積率（+5%） ③長野県農業大学校の入学者数（+108人） ④「燃料供給に関する計画」策定市町村数（+11市町村）														

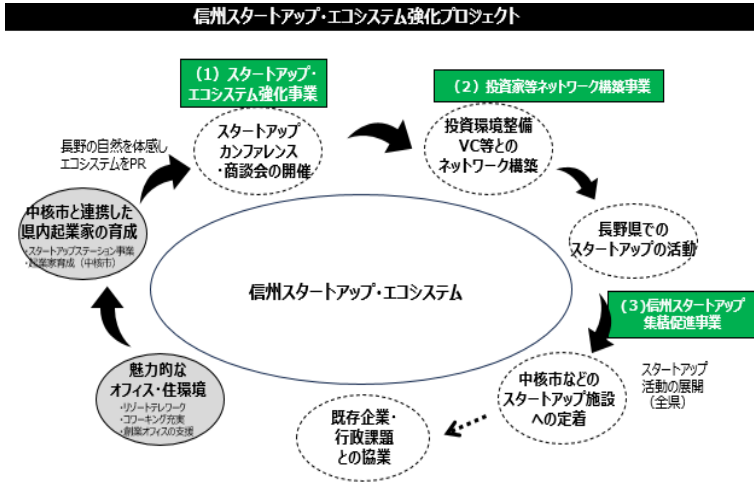
事業概要：持続可能なモビリティ社会構築プロジェクト事業

申請者	長野県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	133,334千円 (53,818千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	・「しあわせ信州創造プラン3.0」の重点施策である「県内移動の利便性向上プロジェクト」に基づき、自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに誰もが安心して暮らせる持続可能な社会を実現するため、特に通院・通学などの日常生活の移動が確保されている状態を目指す。 ・安心して日常生活を送ることができるようになり、移住希望者にとって移住の動機となることで、移住・定住の促進や県民の暮らしや安全を守ることにつながる						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 ・令和6年度に策定した長野県地域公共交通計画では、通院・通学・観光に必要な移動を保証するという方針を掲げ、原則として、市町村をまたぐ広域的な移動については県が、市町村内における移動については当該市町村が、それぞれ主体的に移動手段を確保することとしている。本事業では、通院・通学の移動手段の確保に向けた市町村の取組を促進するため、ガイドラインの整備や学識経験者等と連携した課題解決手法の検討等を実施する。 ・ドライバー等の人材確保を図るため、魅力発信・マッチングセミナー開催や就職相談窓口設置、専用サイトにて情報発信を行う。					【実施体制等】	
	【ソフト事業】 ・ガイドライン整備に係る基礎調査・検討、カタログ作成(委託料)13,606千円 ・課題解決手段の検討及び具体化の支援（委託料等）27,719千円 ・新たに公共ライドシェア等の運行開始する団体に対する車両購入費や講習受講料等の初期費用を支援する。（補助金）10,000千円 ・魅力発信・マッチングセミナー開催や就職相談窓口設置、専用サイトにおける情報発信強化（委託料）2,493千円					 長野県公共交通活性化協議会	
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①移住者数（+3,750人） ②県内公共交通機関利用者数（+12,914千人） ③移動品質確保達成市町村数（+71市町村） ④運輸業界への新規就業者数（+12人）						

事業概要：信州やまなみ国スポ・全障スポ大会を契機とした観光とスポーツの相乗効果創出事業

申請者	長野県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	279,012千円 (92,926千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	・観光・スポーツ分野において地域の多様な主体が連携・共創を促し、資金や人材・ノウハウが循環する自走的なエコシステムを構築することで、地域の稼ぐ力やブランド力の向上につなげる。 ・パラスポーツの浸透と強化された情報発信の仕組みを大会後もレガシーとして活用し、県内全域で周遊や体験が継続的に広がる環境を定着させる。 ⇒ 信州やまなみ国スポ・全障スポを契機に観光交流・スポーツ振興の相乗効果を図り、観光消費額増加などの地域活性化を図る						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 SOIPによりスポーツチーム・企業・大学等が連携する共創基盤を整備し、実証事業を通じて新たなビジネス創出を促進する。また、国際認証・表彰取得地域への伴走支援や人材育成により持続可能な観光地形成を進めるとともに、民俗芸能の継承支援を通じ地域文化の魅力を強化する。さらに、パラスポーツの教育プログラムの展開や取組の広域的な情報発信を行い、理解促進と交流拡大を図るほか、DMP構築や「Go NAGANO」改修によりデジタル技術を活用した発信力強化を進める。					【実施体制等】 ① 地域連携体制の強化 地域の多様な主体による共創を促し、地域の稼ぐ力を高める スポーツを通じた オープンイノベーション創出 ・長野県版SOIPコンソーシアムの構築 ・スポーツ×異業種の実証実験 持続可能な観光地としての ブランド向上に向けた体制整備 ・国際認証・表彰取得に向けた取組への 伴走支援、人材育成 ・新たな観光資源として民俗芸能の継承 を支援 ② 発信力強化 発信により施策の効果を最大化し、大会後のレガシー継承につなげる パラスポーツの普及・浸透 ・教育プログラム・大会開催による裾野拡大 ・パラスポーツ関連情報の発信強化 観光情報発信体制の強化 ・観光データ等を集約・活用するDMP構築 ・観光公式サイト「Go NAGANO」の改修 (AIを活用した新機能の搭載 等) 行こう。それぞれの頂へ。  信州やまなみ国スポ・全障スポ 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会 観光交流・スポーツ振興の相乗効果を発揮し、地域経済の活性化へ！	
	【ソフト事業】 ・スポーツチームや企業等によるコンソーシアムを構築し実証実験を実施： （負担金）10,175千円 ・持続可能な観光地づくりに取り組む地域を伴走支援： （補助金）10,922千円、（委託料）3,456千円 ・パラスポーツの普及・促進に向けたプログラムや大会、情報発信を実施： （委託料）16,933千円 ・観光DMPの構築や観光公式サイトの改修：（補助金）51,439千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+1,476億円） ②スポーツ×異業種の共創プロジェクト実施数（+5事業） ③新たに国際認証・表彰取得に挑戦する地域数（+2地域） ④ボッチャ競技大会 企業チーム参加数（+15チーム）						

事業概要：信州スタートアップ・エコシステム強化プロジェクト

申請者	長野県					初回採択回	令和8年度第1回募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	375,000千円 (85,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野（大項目）	戦略産業クラスター関連事業
目的・効果	・ 県内スタートアップとVC等との接点を拡大し、投資・協業・受注機会を創出することで、成長段階にあるスタートアップの県内定着と事業拡大を促進する。あわせて、県内企業・市町村との連携による社会実装を進め、M&AやIPO等につながる成長事例を創出し、産業の高付加価値化と持続可能な地域経済の形成を図る。						
事業概要・ 主な経費・ 実施体制等 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 全国からVC等を長野県に呼び込む大規模ビジネスカンファレンスの開催や、投資家ネットワークの継続的な構築により、スタートアップと投資・支援主体との関係性を強化する。あわせて、VC等から出資を受けたスタートアップに対し活動資金の一部を支援し、県内企業・市町村との協業や社会実装を促進することで、信州スタートアップ・エコシステムの強化を図る。					【実施体制等】 	
	【主な経費】 ○スタートアップ・エコシステム強化事業 委託料 34,979千円（企画・運営・マッチング） ○投資家等ネットワーク構築事業 委託料 10,021千円（投資家掘り起こし・マッチング等） ○信州スタートアップ集積促進事業 交付金 40,000千円 VC等から出資を受けたスタートアップに対し、県内での事業活動に必要な経費の一部を交付する。						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①長野県における就業者一人当たりの付加価値労働生産性（+541.68千円） ②スタートアップ集積増加数（本店・拠点設置）（+54社） ③スタートアップによる資金調達額（+60億円）						